第１号様式 別紙１

事業計画書

**１　申請者の概要**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フ　リ　ガ　ナ |  | | | | |
| 企　　業　　名 |  | | | | |
| 所在地※1 | 〒 | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | |
| 担　　当　　者 | 部署：　　　　　　　　　　　　役職：  氏名： | | | | |
| 電　話　番　号 |  | | | | |
| Ｅ メ ー ル |  | | | | |
| 主 た る 業 種 の産業分類※2 | 中分類コード |  |  | 項目名 |  |
| 企　業　概　要 | 設立年：　　　　　　　資本金：　　　　　　従業員数：  業務内容： | | | | |
| 過去３年間  国又は県等の  補助事業の有無 | 有　　無  補助事業名等：  テーマ：  交付決定日：  ※有の場合，事業計画書を添付すること。 | | | | |
| 今回申請する事業で他の補助事業と重複申請している事業の有無 | 無　　応募（申請中【採択見込み予定時期　 年　月】  補助事業名等：  テーマ：  ※有の場合，事業計画書を添付すること。 | | | | |
| 「パートナーシップ構築宣言」  の有無 | 有　　無  ※申請時点において，ポータルサイト※３に企業名の掲載があることが条件です。 | | | | |
| 「SECURITY ACTION一つ星」  宣言の有無 | 有　　無  ※申請時点において，セキュリティ対策自己宣言サイト※４に企業名の掲載があることが条件です。 | | | | |

※１　県外本社の場合，県内事業所の住所を記載してください。

※２　日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の中分類コード，項目を記載してください。

（参考：日本標準産業分類：<https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html>）

※３　ポータルサイトURL：<https://www.biz-partnership.jp>

※４　セキュリティ対策自己宣言サイトURL：https://www.ipa.go.jp/security/security-action/

**２　ＩＴベンダー又は認定経営革新等支援機関の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フ　リ　ガ　ナ |  | | | | | | | | | | | |
| 支 援 機 関 名 |  | | | | | | | | | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | | | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | | | | | | | |
| 支援機関概要 | 設立年：　　　　　　　資本金：　　　　　　従業員数：  業務内容： | | | | | | | | | | | |
| 担　　当　　者 | 職名：　　　　　　　　　　　氏名：  主な職務内容：  電話：　　　　　　　　　　　E-mail： | | | | | | | | | | | |
| ＩＴベンダー | | | | | | | | | | | | |
| 主たる業種※1 | ソフトウェア業　情報処理・提供サービス業  インターネット付随サービス業 | | | | | | | | | | | |
| 認定経営革新等支援機関 | | | | | | | | | | | | |
| 認定経営革新等  支援機関ＩＤ番号※2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の小分類番号を参考にいずれか１つにチェックを入れてください。

（参考：日本標準産業分類 大分類Ｇ-情報通信業:<https://www.soumu.go.jp/main_content/000290726.pdf>）

※２　認定経営革新等支援機関のＩＤ番号については中小企業庁のホームページより検索し，記入してください。認定経営革新等支援機関の名称については，同ホームページに記載されているものと一致させるようご留意ください。

（参考：認定経営革新等支援機関検索システム：https://www.ninteishien.go.jp/NSK\_CertificationArea）

**３　ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた取組**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **(1) 補助事業のテーマ** | | | |
|  | | | |
| **(2) ＤＸの内容** | | | |
| ※今回の取組で目指すＤＸの内容をチェックしてください。  　製品やサービスの変革（新製品や新サービスの開発等）  　ビジネスモデルの変革（新たなビジネスモデルの創出等）  　既存業務の変革（労働生産性の向上等） | | | |
| **(3) 社内のデジタル教育・人材育成の状況** | | | |
| ※これまで実施した項目をチェックし，（　　）内に実施内容を記入してください。  　社外デジタル関連セミナーの受講  （セミナー名：　　　　　　　　　　実施団体：　　　　　　　　参加人数：　人）  （セミナー名：　　　　　　　　　　実施団体：　　　　　　　　参加人数：　人）  　社内デジタル関連研修の実施（前回実施日：令和　年　月　日　参加人数：　人）  　資格取得の奨励  　　（資格名：　　　　　　　　　　　　　　　取得人数：　人）  （資格名：　　　　　　　　　　　　　　　取得人数：　人）  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　なし | | | |
| **(4) 現在の経営課題**（200文字以内） | | | |
| ※今回の補助事業で解決する経営課題を，簡潔に記載してください。 | | | |
| **(5) デジタル技術・研修活用による経営課題解決の実施内容**（400文字以内） | | | |
| ※デジタル技術・研修活用によって解決する経営課題が複数ある場合は，課題ごとに分けて記載し，活用するデジタル技術・研修の内容を含めて整理してください。 | | | |
| **(6) デジタル技術・研修活用による経営課題解決の期待効果**（200文字以内） | | | |
| ※今回の補助事業を実施することにより，期待できる効果を定量的な指標で記載してください。（定性的な評価を記載する場合は，定量的な効果を記載した上での補足事項として記載してください。） | | | |
| **(7) 事業推進体制**（必要に応じて行を追加すること） | | | |
| **役割** | **所属・役職** | **氏名** | **職務内容** |
| 推進責任者 |  |  |  |
| 推進担当者 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| **(8) 事業推進スケジュール** | | | |
|  | | | |
| **(9) 事業終了後のＤＸ推進計画** | | | |
|  | | | |

**４　汎用性の高い機器（パソコン，タブレット端末，スマートフォン等）の計上の有無**

　補助対象経費に計上する　　　　　　　　　　補助対象経費に計上しない

　※　計上する場合は下記に概要を記載すること。

|  |
| --- |
| **(1) 計上する機器の名称，台数** |
| 機器名：　　　　　　　　　　　　　　　　　台数：　台  機器名：　　　　　　　　　　　　　　　　　台数：　台 |
| **(2) 機器の必要性，使用用途** |
| ※複数台導入する場合は，設置場所，設置店舗等を含めて記載し，導入台数が妥当なものであるかの説明を行ってください。必要に応じて，設置図等の資料を添付してください。 |